

埼玉退教だより

2021年度 第1号 発行者
発行日 2021年9月9日 編集責任者 長沼 清英
発行元 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 衛生会館 2F
☎ 048-823-4071 FAX 048-823-4072
Email donpo0958@gmail.com

お詫びとこれからの退教活動～コロナ禍でも前向きに

副会長 石川 博

昨年3月16日の常任委員会議（14名出席）では、「総会&30周年記念行事について」ほぼ最終的な決定をしていただき、あとは具体的な手続きを済ませて当日を迎えることになっていました。残念ながら、現実には世界的な規模のパンデミックの状態が続き、1年半を経過する現在、埼玉県でも「緊急事態宣言」が出ています（9/12まで）。

この間、常任委員会および総会（決議機関）の開催をしなかったことについては大変申し訳なく、お詫びします。年一回開くことが決められている（会則第7条）総会については、今年度は何とかして開催したいので事務局と検討中です。もうしばらくお待ち下さい。なお、「埼玉退教だより」20年度版は、年が明けて1月と6月の2回お届けしました。その際、埼玉退教の会費について銀行・郵便局からの振り込み方法を説明し、納入をお願いしました。「総会も開かずに、会費か・・・」と言われると、弁解の余地がありません。

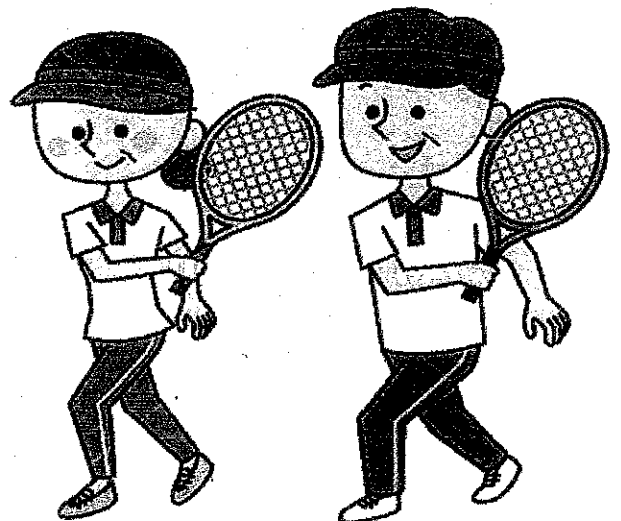
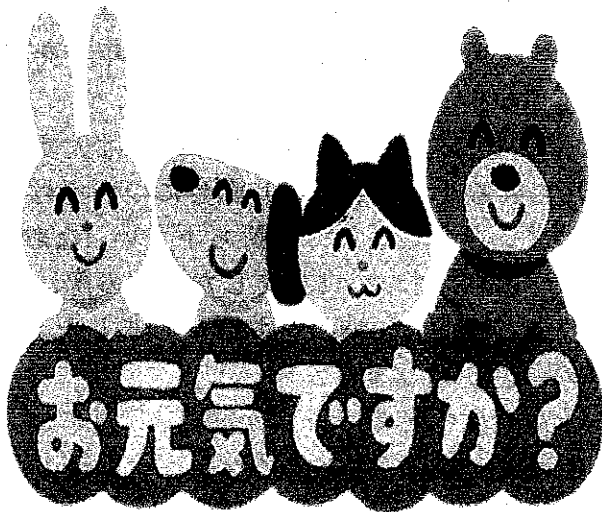
個人的なことになりますが、昨年3月からの予定表は中止のマークが続き、5月にはZoomに依るオンラインでの会合も始まりました。初体験でした。「オンライン」はその後もオープンカレッジでの講義でも実施され、不特定多数を対象とした集会（例えば、先日8/29の「3.11原発事故、その現場では・・・」）では会場（ウエスタ川越）の様子がカメラを通して配信（Zoomでの参加22名）されました。浦和や川越など開催地に行かずに済むので、交通費や時間の節約になり大きなメリットです。講演や対談などの中継ならこれでいいのですが、コロナ禍前は会合で身近に話をしていた人たち（Zoom参加登録者）の顔をパソコンの画面を通じて1年以上（月に1回）見ていると（原則的には直接に会話はできない）、ストレスが溜まっているのを感じます。会合が終わってからの懇親会も持てません。

私の所属する比企支部では、中心的な行事である文化展を2年連続で中止にはできないということで意見がまとまりました。毎年5月下旬に開催（6日間）してきましたが、今回は10/20～25に会場を確保してあります。記念すべき30回展（埼玉退教30周年と同じ）です。

趣旨(3つ)のうちの一つには、「一人でなく多くの仲間と、語り合い、励まし合い、刺激し合う 創造的な活動をみんなと一緒にたのしみたい」があります。文化展委員会のメンバー(7名)を中心に全役員の協力で行き組み、作品募集をしています。

1月の「だより」には、埼玉退教囲碁ダービー(第1回「沖松杯」)が開催された様子が写真で紹介されていました。今年と同封文書の様に10月に予定しています。退教活動として、全国・関東ブロック・県・支部・趣味(スポーツなど)を単位に開催される行事・集会に参加することも考えられます。近年の「だより」から活動報告(?)を挙げると・・・福祉学習会、朝鮮学校問題、狭山事件裁判、各種の国会前行動、原発問題、比企支部の文化展、児玉支部の生涯展、憲法集会、埼玉教育研究集会(現役等)、囲碁ダービー、福島スタディーツアー、日韓友好、川越唐人揃い、埼玉教育フォーラム、秋山リンゴ園、白鯨スキーツアー、政策・制度要求実現院内集会、市民集会、全国教研集会等いろいろです。共通しているのは、日ごろ関心を持っていたことに参加して、その場の雰囲気を感じ取り、吸収してその後の活動エネルギーを得ていることでしょう。「オンライン」ではちょっと・・・また、支部組織のない人も遠慮しないでどこへでも・・・

新型コロナウイルス感染、オリンピック・パラリンピック開催、突然な首相表明(昨年8/28安倍首相の辞任・先日9/3菅首相の総裁選不出馬)については、どなたも関心があるでしょうから、ご自身のお考えをおまとめになって「だより」の原稿として投稿して下さいますか。お待ちしております。



両教組 大会報告

業務削減を実現し、多忙な学校をみんなの力で変えていこう！

埼玉教職員組合第33回定期大会が、6月13日、国立女性教育会館（ヌエック）で開催されました。新型コロナウイルス感染拡大により、去年は書面議決となりましたが今年は規模を縮小しての開催となりました。大会では、「働き方改革」を進めるための業務削減の課題やGIGAスクール構想への対応など、多くの課題について熱心な討議が行われました

子どもの権利条約に基づく学校を！

主催者挨拶で金子委員長は、1月にだされた中教審答申「『令和の日本型教育』を目指して」の問題点についてふれ、「ICTの活用による『個別最適な学び』は、子どもたちの階層化・差別化を進める可能性があり慎重に対応しなければならない」、「来年度から導入される小学校の教科担任制が教員の負担増につながらないようとりくむ必要がある」と述べました。

続けて、「去年の学校の長期閉校後の土曜授業実施や夏休み短縮など、子どもたちの声や不安に耳を傾けることなく負担が増やされた。子どもの権利条約に基づき、最善の利益の保障や子どもの意見表明権の保障など、子どもを中心に据えた教育を実践していくことが求められている」と訴えました。

業務削減と管理職の意識変革で働き方を変えよう

大会の議論では、「働き方改革」というが、具体的に業務量が削減されていないため現場はもう限界だとの報告がありました。また、「働き方改革」の主旨を理解していない管理職が存在しており、管理職の意識を変革するために県教委が指導を強化する必要があることなどが訴えられました。

GIGA スクール構想の問題では、子どもたちに配布されたタブレット使用の問題で、各家庭のネットワーク環境が考慮されていないことや、早急な導入で現場が混乱していること、タブレットが壊れた場合の対応が不明確なことなど、多くの問題が報告されました。今後、これらの問題点をまとめ、県教委と協議していかなくてはなりません。

新型コロナウイルスへの対応については、文科省コロナ対応マニュアルに基づかない過剰対応をしている管理職・自治体があるため、主旨を徹底する必要があることが確認されました。また、職域接種が始まりますが、ワクチン接種は自由意志であり、接種しない人が差別されないよう、ワクチン接種の任意性を県教委に周知徹底させる必要があることなどが報告されました。その他、人事異動方針の問題点や、定年後の免許更新の課題、組織拡大のための魅力ある学習会の企画・開催などの意見が出されました。全体を通して、職場の多忙化は極限に達していることから、引き続き県教委に対して大幅な業務削減を求めていかなくてはなりません。埼玉教組は、現場の実態に基づき多くの課題の解決にむけ全力でとりくんでいきます。

埼玉教職員組合

～埼玉高教組第 33 回定期大会～

活発な討論“当事者意識”で語る

【コロナ禍での定期大会】

7月10日、埼玉高等学校教職員組合第33回定期大会を実施した。開催については中央執行委員会で慎重に検討し、会場とZoomの併用実施となった。

この間、定期大会は日教組（日本教職員組合）をはじめ来賓の方々を招いての開催であったが、今回は会場の人数制限の中での定期大会となった。

【嶋田委員長挨拶】

冒頭の中央執行委員長挨拶では、定年延長や免許更新制度など国レベルでの課題については、埼玉県教育委員会への交渉・協議では解決できない部分があり、全国の79単組と連帯し日教組を通じての要請行動等となっていると語った。

一方、埼玉県での活動では連日、専従書記長が県教委と交渉・協議を行っている。管理職の不適切な言動などが後を絶たないことから、県教委が進める「働き方改革」を本当の意味で理解出来ている管理職は少ないだろう。この部分は現場での取組、つまり、組合を含め教職員が管理職に対して「ちゃんとやりましょうよ」と言っていくことも必要だろう。

私たちの働き方・労働条件だけでなく、児童・生徒の教育保障という問題についても、埼玉高教組はみんなで考えて議論して取り組んでいる。組合結成以来の「あらゆる差別を許さない」を確認し、若手教職員にバトンを繋ぎたいとした。

【感染症対策と教育活動は？】

前半の総括では、昨年度から感染症対策として様々な教育活動に禁止・制限がかかっている。必要な情報提供もなくこのような対応を学校は迫られているのはいかがなものか、との発言があった。

これに対し本部・執行部は客観的判断が出来ないところでは無難な方向にならざるを得ない。勿論、主権制限と思われる事柄もあるが、感染対策には様々な説はあるだろう。科学的に判断ができない現状では「迷ったら止める」は仕方ないとした。

【専門部課題】

専門部課題として、共育共生、共同参画、再任用（over60）、定通の各部の総括・方針を元に議論した。ここでは教員免許更新制度廃止、混合名簿をどのように職場に浸透させるかの議論があった。

教員免許更新制度は国レベル課題である。日教組は廃止または抜本的見直しを要求し、ようやく動きがでてきた。未配置・未補充（病休等の後補充を配置できない事による教職員の欠員状態）を解決し、いつでも教壇に立てるよう、制度の廃止は当然のことである。混合名簿課題は県教委との交渉・協議を行っている。人権教育課はリーフレットを作成したにも

かわらず、そこには触れられていない。男女別 名簿を許す管理職は人権感覚が無いのでは？ 結果、職場改革も進まないのではという議論もあった。混合名簿、共学化は進むべき道である。

埼玉高教組は今後も県教委に対し取組んでいく。

【当事者の言葉を聞く】

日教組が主催する全国教育研究集会には「書道 という分科会がない。これはなぜだろう」とベテラン組合員が発言した。会議は「なるほど、当事者がいないと気がつかないことが多い」という雰囲気になった。その人の立場にたった取組が必要である。

ちなみに、埼玉県の高文連は「茶道」の専門部がないことも今回の質疑でわかった。

【学校のバリアフリー化の討論】

20年前、ある学校で車椅子を利用している生徒に 設備の関係で保護者が常駐し付き添っていた。現在も改善されていないという報告があった。県教委は、今までの我々とのやり取りの中で、そうした生徒が入学するにあたり、その都度、改善していくと言っている。しかし、そのことを全ての校長はしっかりと認識しているか？ 認識しないまま、県教委に相談せず、結果、対応しないということがおきている。また、車椅子を使い HR 教室から体育館に移動する体験をしたが、学校は 障壁ばかりであった。学校の現状を確認し要求を当局に上げる運動が必要ではないだろうかという議論があった。

執行部からは、本人の希望との兼ね合いも必要で、併せて今後の取組みが必要であるとした。

【教科書採択に対する不当な介入】

教科書採択への校長の不当な介入があった。これについては高教組ニュース速報でご紹介しているところであるが、改めて、経緯と課題が示された。 社会科の教科書採択について校長からストップがかかり、個別に教員が校長に呼ばれ教科書変更を迫られている。校長に教科書採択についての課題を質したところ、歴史認識以外の部分で「子ども」を盾に変更を迫ってきた。若手教員が多い学校でこのような不当 な介入が当たり前になってしまうことに強い危機感をおぼえるという現場の声である。

本日、様々な重要課題についての討論があった。深まった議論をもとに今後も運動を進めることを確認し、参加者の団結頑張ろうで定期大会は終了した。



5



閑話休題

人権、平和、友好、共同のオリンピック・スポーツ大会は可能か

南部支部 倉持 光好

「オリンピック、オリンピック、こう聞いただけでも私たちの心は躍ります」。私が小学生のときの東京オリンピック副読本の書き出しである。1964年当時、東京の下町に住む小学六年生だった私は小学校でオリンピック準備教育を受けていた。参加九十四か国の国名や国旗を覚えたり、開会式のプログラムを暗唱したりし、校舎の屋上から空を見上げて、自衛隊のジェット機編隊が開会式に行うアトラクションで、空に五輪を描く練習をするのを何日も見ていた。五機がクルッ、クルッと回転し、開会式が近づくとつれてだんだんと五つの輪を描くのが、上手になっていくのが確認できた。大会が始まって、授業中は、教室で毎日、テレビ観戦。そして六年生は、特別に、陸上競技と水泳とに分かれて、教員引率の下、電車に乗って、競技の見学に行った。私は、代々木の貝型の屋内総合競技場で水泳競技を見学。ショランダー選手や山中選手の泳ぎを見て盛り上がっていた。

私が、当時のオリンピックの準備学習で、教えられたものは、オリンピック憲章にある次のようなことだった。・オリンピックはスポーツを通じた平和の祭典であること。国家、地域間の政治的対立はやめること。・世界中の人々が民族や人種、国を乗り越えて、対等平等につきあうこと。参加者はアマチュアの選手だけであり、一位、金、二位、銀、三位、銅のメダルは出すものの、選手は勝敗よりも参加することに最大の意義があること等々であった。

コロナ禍の中、開催反対の多くの声を無視し、多くの諸問題を含みながらも、五七年ぶりに開催された東京オリンピック。この半世紀余りの歳月の流れの中で、変化したものを中心に考え、最後にオリンピックの「より速く、より強く、より高く」というスローガンに疑いを向けたスポーツの新たな動きを紹介したい。

オリンピックと商業主義の問題

東京オリンピックの主権者側にいる人たちの中にも、オリンピックの商業化の行き過ぎを感じ、このままではいけないと考えている人たちも存在する。

東京オリンピック・東京パラリンピック大会担当大臣、自民党東京オリンピック・東京パラリンピック大会実施本部長である遠藤利明氏(衆議院議員)は、『スポーツレガシーの探求』の序章の中で次のように述べている。「オリンピック開催に向け批判があるのは理解しています。オリンピックは、商業主義に流されているという指摘があるのは事実ですし、われわれも少し行き過ぎているのではないかと感じています。あまり商業主義に走らないようなオリンピック精神や平和・連帯を生かした簡素な大会に変えていくべきだと考えています。それは大きなレガシーになります」。

商業主義は多くの問題をはらんでいることが容易に察しがつく。

そもそも日本で、最も暑くて過ごしにくい、スポーツするのに最悪のコンディション下

で、オリンピック大会を開くのは、欧米で、大きなスポーツ大会とぶつからないという放映権の問題で、時期が決められたという（当時、安倍首相の日本の七、八月は過ごしやすい等の嘘誘致演説もあり）参加する選手や現場で働く関係者にとって、人権軽視の大会になったのは悪しき商業主義の姿そのものである。暑さのため、国民に外出規制を呼び掛けている中で、炎天下、スポーツ選手に全力を発揮せよとは、スポーツの原点を忘れた人権軽視による政治判断そのものだ。

商業主義の行き過ぎは、ストップさせられないのか？

かつてオリンピックは、アマチュアリズムを掲げ、学校の体育教師さえアマとしては、参加を認めなかった。欧米では野球、サッカーをはじめ多くの種目でスポーツ産業が幅広く浸透したことがあり、一流のスポーツマンが企業に就職するという形をとり、企業から給料をもらって生活を保障される中で、スポーツに専念するシステムが進む。また、社会主義国によっては、国が選手を選抜して育成する国家のステート・アマの存在、大学や軍隊に所属する形でメダル獲得をめざすということも現実のものとなっており、アマチュアを強く主張していたブランデーJOC会長が1972年に辞任後、1974年、アマチュア規定は、現実にそぐわないとして、オリンピック憲章から削除されたのだった。1988年ソウル大会で初めてプロの選手がオリンピックに参加したとされる。

オリンピックを開催するためには、資金が必要であるが、①国や地方自治体からの税金、②企業からの金。（テレビ）放送権料、スポンサー料等③個人の金（入場料・記念コイン、グッズ、寄付等）の中で、②の企業からの金が大きくなり、企業からの口出しやら、企業と結託した政治家などで、大会の運営やイベントの内容、企画、運営などが大きな影響を

受けるようになる。それがまさに現在のオリンピックの商業化の姿である。

さて、なぜこのように、オリンピックは、企業に依存した商業主義に陥ったのであろうか。それには、次のような、いきさつがあったことも記しておきたい。

オリンピックが、いわゆる商業主義路線のビッグイベントになったのは、1984年のロサンゼルス大会からだと言われている。大会組織委員長のユベロスがいわゆるユベロス商法といわれるものを始め、IOC会長のサマランチがその路線を推し進めた。聖火リレーとテレビ中継を導入したのは、ナチスドイツ・ヒットラーが、ベルリン大会でプロパガンダのために初めて導入したことが知られているが、ロサンゼルス大会では、聖火リレーから金を捻出するために、一キロメートルあたり三千ドル、（当時約69万円）寄付することで、一キロメートル走る走者を指名することができるとして、1090万ドル（当時25億7千万円）の利益を得た。（ただし、アメリカ国民のオリンピックへの関心を高めるためということで、この利益はYMCAに寄付された）。

また、ロサンゼルス大会組織委員長ユベロスの手腕で、ロサンゼルス大会ではスポンサーを一業種一社に限定し、放送権料の入札を行い、3億ドルもが、黒字として組織委員会に入り、当時、ユベロスガもつジャパンマネーを持つ日本の大手広告代理店の電通とエージェント契約している。このロサンゼルス大会の成功は、その後の大会に大きな影響をあたえていくことになる。具体的にみていこう。

コカ・コーラ社以外の飲料を制限

今、開催されている東京オリンピックで、茨城県鹿嶋市の市立小中学校が、会場であるカシマスタジアムに子どもたちを引率するにあたり、子どもが持ち込む飲み物について「コカ・コーラ社製の飲料でお願いします。」

と保護者に通知した。担当者が教職員に「コカ・コーラ社製以外のペットボトルは、持ち込み禁止で、それ以外は、ラベルをはがしてと発言したのを受けての通知らしい。市教委は、学校にラベルをはがすことのみを求めたと言っているらしいが…。

見学する児童生徒に、オリンピックのスポンサーだからということで、その商品を強制するのは、行き過ぎではないかとの抗議の声が上がったのも頷ける。

コカ・コーラ社は、オリンピックの大スポンサーの一つである。スポンサーには、四段階のランクがあり、一番上で①ワールド・ワイド・オリンピックパートナーと呼ばれているのは、コカ・コーラを含め、トヨタ、プリヂストン、パナソニックなど14社、公開されているわけではないので、正確ではないが、おそらく年間二百億円程度支払っているだろうと言われている。②東京オリンピック・ゴールド・パートナーは、アサヒビール、アシックス、キャノン、エネオス等、15社。年間約百億円と言われている。③東京2020オリンピック・オフィシャル・パートナーは、東京ガス・JTB・味の素・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞等、32社。年間20億×三年。④東京2020オリンピック・オフィシャル・サポーターは、コクヨ・清水建設・角川出版・ヤフー等、28社であり、年間約十五億円×三年と言われている。

当初は、一業種一社というルールで、それらの企業には自社ブランド広告にオリンピックを関連づけて世界中で五輪マークを使った宣伝ができるということであったようだが、2020年、その限定を排除し、共同出資を可能にし、業界大手のプライドを守りつつ、一社あたりの負担を減少させたという。

そして、それらスポンサーである企業との契約業務は、メディア、広告業界最大手の電通が独占している。電通が「国家的事業の請負人」としてメディアを支配しているといわれている。電通オリンピックと陰口を言われるほど、電通一社で、オリンピックマークの

付く一切のCMや、グッズの制作、流通に絡み、利益を享受している。(電通は、鬼十則、高橋まつりさんの過労自殺などでも近年、話題を提供しているのは多くの方がご存じだろう。政府高官の天下りも有名である。)

電通は、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会から、企画、マーケティング、スポンサー獲得、大会運営まで一切切切を引き受けている。オリンピックの放映権は、アメリカ分はNBC、日本分は、NHK、民放企業連合、そして香港など、アジア22か国分は、電通が持つことになった。総合総括責任者であったのは、電通出身のクリエイティブディレクター、佐々木宏氏であった。(佐々木氏はタレントの渡辺直美氏を豚になぞらえた演出で問題化し、退いたが、その後、人権軽視で大騒ぎになった東京オリンピック開会式直前の演出担当の小林健太郎氏(ホロコースト問題)の解任、小山田圭吾氏(いじめ問題)の解任等々は私たちの記憶に新しい。)

人権意識の向上と結びつけて

人権意識の欠如した恥ずべき人々の任用、そして、大会直前でのお粗末なドタバタ解任劇であったわけだが、任用する立場も含めての電通側の哲学なき体質、人権軽視、マネーフーストの体質は貫かれていたのだ。政府や、オリンピック委員会も人権感覚に無頓着であったといわれても仕方がないほどだ。

今や、オリンピックに関連するスポーツは、商業主義と切り離すことは現実的ではないし、不可能であろうとさえ思われる。しかし、その弊害をいかに取り除き、競争主義や国家主義も脱皮させながら、人権、平和、友好、共存の柱のもとに、簡素化させていくことが求められよう。むしろ、近代オリンピックの持つ問題点をクローズアップさせていくことで、今までのオリンピックを大きく変えていくことが必要である。第一回目のアテネオ

オリンピックには、女性は参加できず、二回目は、女性の参加はテニスとゴルフだけであった。近代スポーツは、男性の身体を基準に作られており、平均的に男性が優位となる「筋力という基準」がスポーツを支配していると考えられる。男性の筋力に合わせた筋力優位主義ともいえ、ジェンダーの視点からすると、オリンピックは、廃止した方がよいという考えもわかる。

東京オリンピック組織委員の一員であり、大学連携検討会の来田享子氏は、次のように述べている。大切な観点だと思えるので、引用する。

「大会は、命と引き換えに開催するものではない。それはオリンピック精神に反します。今、大会運営では、経済的利益を中心に議論が進んでいます。だが、本来は、そういうものではないと、コロナ禍は気づかせてくれるのではないのでしょうか。企業やインバウンドの利益ではなく、長い目で見た人類の利益の観点からオリンピックを捉える必要があります。(略)人権問題は社会とオリンピックの関わりによって、これまで以上に大きなテーマになりうると思います。人権は大会の副産物のようにして、少しずつ広がってきました。この流れは、近代以降のスポーツで基準とされてきた強さ、速さ、高さを競う考え方を変えていくことになるかもしれません。ジェンダー、LGBT、障害者、経済格差の観点からスポーツの新しい価値が生まれることを期待しています。」

身体に恵まれた若者が、全力を発揮しようと努力して体を駆使する姿は、美しいものがあるが、メダル獲得競争をはじめとするいつものパターンにすでに辟易している人も多いのではあるまいか。スポーツはする者、見る者にとって楽しさがなければ、多くの人々のものにはならないだろう。

スポーツの楽しい新しい動き

さて、「より速く、より強く、より高く」というスローガンに疑いを向けた新たな動きについて最後に触れたい。パラリンピックで活躍するような、運動が得意な障がいを持つ人でなくても、障がいのあるなしにかかわらず誰もが楽しめるようなスポーツをつくり、そのスポーツ大会を発展させようという動きがつくられつつあるのを紹介したい。

世界ゆるスポーツ協会という2016六年につくられた組織がある。

澤田智洋氏というコピーライターが中心となり、つくられたゆるやかなスポーツを誰でも楽しめること、スポーツ弱者を世界からなくすことを目的にした集まりである。

世界ゆるスポーツ協会の事業内容は、1、スポーツ効率向上およびスポーツ教育の啓発促進 2、誰でも楽しめる新しいスポーツの開発 3、全国にて体験できるスポーツ環境づくりとその活性化 4、新しいスポーツ用具の開発 5、上記に附帯または関連する一切の事業である。(HPから)つくられた種目を見ると、雰囲気わかるであろう。バブルサッカー、イモムシラグビー、ベビーバスケット、ハンドソープボール、どれもあえて動きにくい簡単な装具を身につけ、あえて身体を自由を制限させる中で勝敗を競い、参加者皆で楽しむというスポーツである。

創始者の澤田氏は、自ら「運動音痴」と称し、目の見えない息子さんを育てる中で、さまざまなアイデアを出し合いながら活動をすすめている。ただ、澤田氏が、あの、電通のコピーライターとして活躍しているというのも、私にとっては、なにか皮肉なことと思われたりするのではあるけれども…。

「構造改革」「規制改革」の旗手

竹 平蔵 の物語

高校支部

橋本 正次

昨年秋、突然政権が転がり込んできた菅が首相就任2日後、まず最初に面会の相手に選んだのが竹中平蔵パソナグループ会長だった。菅政権で竹中は財政諮問会議、未来投資会議の中心メンバーとして、当然のように最重要な経済ブレーンに収まった。

安倍政権の体質を継ぐこの二人の登場だけを見ても、日本の政治は改善されない、いや安倍の時よりさらに悪くなるだろうと感じたのは私だけではないだろう。竹中といえば頭に浮かぶのは「新自由主義」「市場原理主義」の信奉者。その考えに基づく「構造改革」「規制改革」政策の強力な提唱者。1998年誕生の小渕政権の時「経済戦略会議」の主要メンバーとして表舞台に登場して以来、小泉、安倍政権と20年以上に渡って「構造改革」「規制改革」政策を一貫して推し進めてきた旗振り役である。

「新自由主義」「市場原理主義」の定義もいろいろあるが、第2次安倍復活政権の「産業競争力会議」で最初にメンバーに配布した「竹中メモ」で竹中自身が語っている。

〈新自由主義とは何よりも、強力な私的自由権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの中で、個々人の企業活動の自由とその能力とが無制限に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大されるとする政治経済的実践の理論である〉この実践こそが安倍政権の果たすべき使命であると。

一方人間の心を大事にした社会経済に立ち返るべきだと長年主張し続けてきた経済学者の宇沢弘文は「市場原理主義」は、「新自由主義」を極限まで推し進めて、儲けるために法を犯さない限り、何をやってもいいも

のである。法律・制度を「改革」し、儲ける機会を拡大させ、国家は武力の行使も辞さないという考え方である。」と解説している。

竹中らが大上段に振りかざして来た「新自由主義」に基づく「構造改革」「規制改革」で具体的にどのような政策を打ちどのような結果を生んで来たか検証してみたい。

①非正規派遣労働の対象拡大である。比較的高給の専門職に限って初めて解禁されていた非正規派遣労働をついに製造業の分野まで広げて来た。その結果非正規労働者の労働者全体に占める割合は、竹中が小渕政権のブレーンになった1998年の22%から2019年には40%（総務省統計局）。実に5人に2人が雇用不安定で、正規雇用の半分以上の低賃金で働く非正規雇用になってしまった。

②法人税（基本税率）の引き下げである。1989年（平成元年）40%であった法人税率は、平成の30年間で7回減税が行われ特にアベノミクス以降そのトレンドが加速し、2019年4月には23.4%まで下げた。1989年から半分近い下げ幅だ。（出典：財務省）

③所得税の最高課税率の引き下げである。1987年70%であった最高課税率は2006年、安倍第1次政権ではやはり約半分程37%まで引き下げられ、2019年には45%まで戻されている。（出典：財務省）

④所得税の「最高課税所得金額」の引き下げである。（「最高課税所得金額」とは、その金額に課される税率が、その金額以上の所得分についても同率一律に課税されるということ。つまりどれだけ稼ごうが、より低い「最

高課税所得金額」の課税率で全て済んでしまうということ)。

1987年8000万円であった「最高課税所得金額」は、1997年～2015年間1800万円にまで下げられ、2015年以降4000万円まで戻されている。③の「最高課税率」との組み合わせでシュミレーションしてみると、1987年9000万円の収入があった人の所得税は9000万円×0.7=6300万円(実際の計算式はもっと複雑で、実際の所得税は3500～4000万円ぐらい)。一方彼が第1次安倍政権時代に現役で同じ9000万円の収入があったとすると、9000万円×0.37%=3330万円(実際の所得税は1600～1900万円ぐらい)。第2次安倍政権時に現役の人とすると、9000万円×0.45=4050万円(実際の所得税は2100～2500万円ぐらい。)

課税金額は1987年と比べると1次安倍政権時代約55%減、第2次安倍政権時40%減である。

⑤消費税の値上げである。1988年竹下政権で消費税法成立、3%→村山政権1994年4%→橋本政権5%→2014年安倍政権8%→2019年安倍政権10%。この時は軽減税率を導入し、食品(外食・酒類を除く)などは8%に据え置いたが、庶民への「配慮」は2%と微々たるもの。ちなみにカナダでは消費税は、食料品や交通機関のバスなど生活最必需品は全国一律にゼロ。子供服、外食費、本、雑誌などは全国一律の5%。家具、化粧品などは「付加価値税」がさらに加わるが、その税率は州によって異なる。私たち家族の体験感覚でも、カナダでレンタカーの旅を終えアメリカとの国境を超える時、税関で領収書と引き換えにびっくりするほどドッサリ現金が戻ってきたのを覚えている。消費

税は、薄く広く全国民に課す国税である。庶民にとって買い物たびに10%の税金支払いは大変な重荷であるが、億単位の収入の富裕層にとっては痛くも痒くもない話である。

また消費税は、少子高齢化時代に絶対的に不足する「社会保険税」に充てると言いながら、「一般税」に組み入れられ実際どの程度「社会保険税」に充当されているのか判然としない。本当に「社会保険税」に充当するというのであれば、予め「社会保険特別税」として法律化して徴収すればいいことである。⑥異次元の金融緩和、ゼロ金利政策である。これは日本ではアベノミクスと同義とも言えるが、物価上昇率2%を2年で実現すると謳ったが8年過ぎても未達成。企業・投資家・資産家にとっては経済活動の資金調達コストを極端に下げる、そして株価を吊り上げるウハウハ政策であり、安倍・竹中らは、「トリプルダウン」と称し企業・金持ちが儲ければその恩恵が回りまわって庶民の収入になると繰り返していたが、完全に「ウソ」だった。

②～⑥の竹中らの「構造改革」「規制改革」の結果は、誰もが容易に想像できるものであった。

まずは⑥の「ウソ」を証明する統計数値だ。実質賃金指数の推移を国際比較すると…1997年=100として2016年は…スエーデン138.4、オーストラリア131.8、フランス126.4、イギリス125.3(製造業)、デンマーク123.4、ドイツ116.3、アメリカ115.3と全て年々上昇線を描いている。日本だけが実質賃金下降の一途、2016年は89.7である。《全労連作成、民間産業の時間当たり賃金(一時金、時間外手当含む)》またOECD報告によると、日本の賃金は現在OECD加盟国平均を

下回り、比較できる35か国中22位に下がっている。(朝日新聞2021.7.17)

また貧困ライン「等価可処分所得の中央値 ¥245万の半分 ¥127万の年間世帯収入」以下で生活する人の割合＝相対的貧困率は2018年15.4%、6人に1人までが貧困状態に置かれており、G7各国でワースト2位となっている。(2020年厚労省)

一般国民の実質賃金が下がり続け、貧困層が増える一方、日本の富裕層は著しく増大した。純金融資産5億円以上の「超富裕層」は、2011年では5万世帯、その総資産は44兆円であった。ところが2019年には「超富裕層」は、8.7万世帯に増え(2011年の1.7倍)、総資産は97兆円に増えている(2011年の2.2倍)。

純金融資産1億円以上の「富裕層」で見ると、2011年81万世帯で総資産188兆円が、2019年133万世帯(2011年の1.6倍)、総資産333兆円(2011年の1.8倍)にまで膨れ上がっている。《2020年12/21 野村総合研究所》

ちなみに2019年のGDPは561兆円である。「富裕層」の金融資産だけでGDPの60%を占める。

小淵・小泉・安倍政権で竹中が経済政策の重要プレーンとして一貫して推し進めた「構造改革」「規制改革」政策の必要性、根拠を、1998年の竹中を中心とする「経済戦略会議」の答申にも示している。「日本の経済成長を妨げている最大の要因は、『過度に平等・公平を重んじる日本型システム』であり、日本経済を再生させるためには、『行き過ぎた平等社会』と決別し、『個々人の自己責任と自助努力』をベースとした『健全で創造的な競争社会』を構築することが必要だ。」

しかしそれまでの日本が『過度に平等・公平を重んじる』社会だったという証拠を何一

つ上げずに(「格差と階級の戦後史」…橋本健二より)、今日まで社会のあらゆる場面に『競争原理』を持ち込むことが日本経済活性化唯一の道としてきた。『健全で創造的な競争社会』などと嘯いているが、弱者を切り捨てて企業活動の自由、効率化を最優先する、必然的結果として格差社会の拡大を平然と押し進める政策である。

①で5人に2人までが非正規労働者にさせられていると記したが、不安定で貧困ラインの生活を余儀なくされる

非正規労働者は、企業にとっては低賃金で、「雇用の調整弁」になる実に「効率のいい労働力」である。コロナ禍でも真っ先に切り捨てられたのが非正規労働者であった。緊急事態宣言発令の2020年4月、非正規労働者が前年、2019年4月より131万人急減して2019万人になった。一方で正規労働者はわずか1万人減の3534万人であった。リーマンショックの時も同じ現象が見られたという。(東京新聞：総務省2020年9/1発表「労働力調査」)

竹中は、「産業競争力会議」には慶大教授、学識経験者の肩書で加わる。また小泉政権では金融担当や郵政民営化担当などの大臣、政治家でもある。経済学者、政治家として社会のあらゆる分野に「構造改革」「規制改革」の法改正を推し進める。同時に竹中はパソナグループ会長、オリックス社外取締役など多く大企業、シンクタンクを手掛ける実業家でもある。竹中自らが旗振り役で非正規雇用者を急増させる規制緩和策に便乗して人材派遣業の竹中パソナグループは業容、業績を拡大してきた。また立場、権力を利用して最近では、コロナ、オリンピックでぼろ儲けしている「政商」竹中の姿も目立つ。パソナグループは電通と2016年に立ち上げていた中抜き専門のトンネル会社「サービスデザイン

推進協議会」で国のコロナ対策事業「持続化給付金事業」を769億円で受注し即電通に749億円で丸投げ再委託、何もせずに20億円の利益を得ている。この「サービスデザイン推進協議会」はそれまでにも14事業1500億円以上受注し、その全てをそのまま電通に再委託している。(大串博・立憲民主党…「月刊日本」7月号) 落語家の三遊亭鬼丸は「竹中平蔵」のことを「竹平蔵」と呼ぶ。その心は?「中抜き」専門アコギ野郎(日刊ゲンダイ2021年6月2日「鬼丸与太噺」より拝借)

オリンピックでも人材派遣関係を巧妙な手口で独占受注してぼろ儲けしていると言われる。結果パソナグループの2021年5月期の純利益の予想額は62億円、前年の10倍強という驚異的伸びである。

企業や一部富裕層の経済活動に限りない自由と富を保障するために国民の多くに犠牲を強いるのを全くいとわない露骨な差別的な政策、政治がなぜ許されて来ているのか。8年にも渡って見せつけられてきた阿部政権のウソ、ごまかし、国会、国民愚弄の強権政治と同じ病根を持つことは明らかである。竹中は差別的な「新自由主義」「市場原理主義」政策のイデオログとして今なお政権内でその存在感を保ち続けている。この秋の衆議院選挙では自民党そして竹中一派を政権の座から引きずり降ろさねばならない。

「平等」「公正」を無視する倫理観の欠如した経済・政治がさらにまかり通れば・・・民主主義の残り火が、ある日突然消えてしまう事態が起きるかもしれないと危惧するのは私だけだろうか。

文化放送 大竹まことゴールデンラジオ出演

(8月10日14時～約10分間オンエア)

日々黄金の歴史あり。ザ・ゴールデンヒストリー。今週もこの国の戦争と言うテーマでお送りしています。76年前8月15日、20歳の沖松信夫さんは特攻隊員として出撃を命じられていました。「あと1日戦争が長引いていたら私はここにいませんでした」。

沖松さんは大正14年広島県呉市に生まれました。小学校に入学した年に日中戦争が起り、陸軍予科士官学校に入った昭和16年、太平洋戦争が始まりました。「軍人の死は羽毛よりも軽い。上官の命令は天皇陛下の命令と同じ」。朝と晩に必ず軍人勅諭を読み、2700字に及ぶ文章を沖松さんは全て暗記しました。「夜寝ているとね、遠くで汽車の汽笛が聞こえてくるんです。ホームシックになることもあったけど、いつでも死ねる軍人

になろう、そんな気持ちの方が強かったです」。

武器や弾薬・食料を前線へ運ぶ輜重兵になった沖松さんらは戦況の悪化で航空兵に転じさせられたのは昭和19年4月。小型の練習機で操縦の基礎を学んだ後、静岡や熊本の飛行場で重爆撃機の操縦訓練を重ねました。そして翌昭和20年5月沖松さんは埼玉県熊谷市の飛行学校で特攻隊を編成するよう命令を受けます。「怖いって言う感情はなかったです。そういうもんだって諦めていたからね。お袋が嘆くだろうなあ、運が悪い時に生まれたなあ、そう思ったら一睡も出来ませんでした」。

3ヶ月後、沖松さんは上官から出撃の日を告げられます。8月15日午後3時、沖縄に集結するアメリカの艦隊へ800キロの爆

弾を乗せた重爆撃機で体当たりする。ついに沖松さんの番が来たのです。

沖松さんに出撃の延期が伝えられたのは前の日の8月14日。理由は明かされませんでした。翌日待機していた民家で玉音放送を聞きます。「戦争が終わった。私は助かった、と思いました。だけどこんな助かり方をするやつが他にいるんだろうかって…」。

復員した沖松さんは東京大学へ進学しました。大学で学ぶと決めた一番の目的は、なぜ日本は戦争に負けたのか、特攻の仲間たちは何のために死んだのか、敗戦の原因を知りたかったからです。その後、沖松さんは、熊谷市内の定時制高校で社会科の教師をしながら日中友好元軍人の会という団体で反戦平和を訴える活動に参加、現在は代表幹事を務めています。「東大出てなんで定時制の先生なんだってよく聞かれます。私はねえ、死に損ねた負い目があります。生き延びた幸せも感じています。金なんか持っててもしょうがない。地位なんかいらぬ。例えば親子や兄弟で口げんかしていつの間にか仲直りし

ている、そんな平凡な生活が幸せなんだって特攻になって初めてわかったんです。

96歳の元特攻隊員の沖松信夫さん、戦争に振り回され、命を捨てることさえいとわなかった時代の愚かさを戦後76年が経った今伝えていきます。(ナレーション*大竹まこと)

もと特攻隊員の沖松信夫さんは中学生の時の作文を今も大切に持っています。今の自分の志望が別に定まっていな、世のため、日本のために尽くしたい沖松さんの文章の最後に先生は赤ペンでこう書きました。「前進一路、陛下の前に死ね。それが君の唯一の道だ」。戦争の話をする時、沖松さんはいつもこの作文を見せるそうです。(ナレーション*はるな愛)



戦争を語り継ぐ

父親の戦場 IV

高校支部 山田正美

村上春樹の父親

作家の村上春樹が文芸春秋の六月号に初めて自分の父親の戦争体験に関して一文を発表した。村上の父は三回応召され、幸運なことに彼が除隊した直後に、所属部隊はフィリピン・バターン攻略戦で壊滅的損害を受ける。さらに再編成されて1944年にレイテ島に送

られて、レイテ戦により最終的に玉砕した。つまり村上の父はスレスレのところで命拾いをして復員をはたしたのだ。ちょっとした偶然の連鎖が生死を分けていた。一人ひとりの人間は固有のかけがえのないものだが、それは「偶然がたまたま生んだ一つの事実を生きているだけのことなのではあるまいか」(村上春樹)つまり生者と死者を分けるのは単なる偶然にしかすぎない。だからこそ、黙して語らない死者の願いを生者は引き継いでいかなければならない。

村上の言いたいことはそんなところにあるのではないか。

落下傘ニュースで知った戦局

1944年10月のレイテ戦の後、フィリピンは米軍の手中に入ったとあっていい。もはや海軍も壊滅した日本軍は生身の兵士が米軍の矢面に立たされることになるのだ。父、山田敏光の特設第二十三機関砲隊は迫りくる米軍に備えていた。十月頃からB25の空爆や機銃掃射にさらされていたが、まだ米軍はミンダナオ島へ上陸していない。翌1945年一月に米軍ルソン島上陸、二月、硫黄島陥落のニュースが父の部隊でも知られていた。さらに三月には米軍の落下傘ニュースが落下してきた。ニュースの内容は軍内では「敵の謀略」として即没収廃棄なのであるが、情報に飢えていた兵たちは米軍のニュースをむさぼり読んだらしい。そこで東京大空襲の知り、帝都東京が関東大震災以来の被害を被ったことを知った。小隊長の滝嶋氏は半信半疑で壊滅した東京のことを話す部下たちをたしなめ「我々を厭戦気分にする謀略」であることを説いたが、滝嶋氏本人も本当かもしれない、と半ば信じていたという。

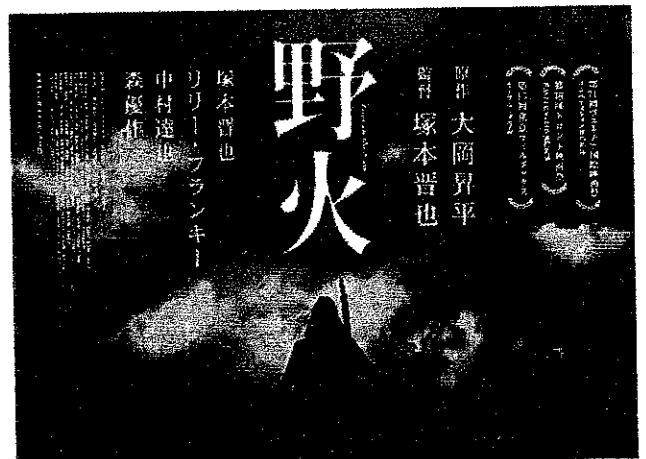
米軍のミンダナオ上陸

米軍のミンダナオ上陸は四月十九日、島西部のコタバトであった。父の部隊が陣地を築いていたのはダバオ湾であり、日本軍は米軍はミンダナオ島南部のダバオ湾であることを前提に防衛線を張っていたので完全に裏をかかれた形となった。したがって西側350キロから迫る米軍を迎え撃つために、特設第二十三機関砲隊はせっきやく設置した二十五ミリ砲を取り外し、これを担いで山道を上がり、西側のアポ山麓の「ゴマ高原」へ陣を張ることになった。結果的に本来の目的であったデゴス飛行場の防衛は放棄された。米軍は簡単に飛行場を占拠してしまう。特設二十三中隊は武器だけではなく弾薬や食料など重

い物資の運搬も含め、陣地構築などは重労働であり、体力のない兵はこれだけで相当の消耗を強いられたのである。

地上戦と撤退指令 五月二日から米軍の迫撃砲が間近に落下して炸裂するようになった。同じようにゴマ高原に陣をはっている他の部隊の兵が血まみれになっているのも散見される状況になっている。海軍兵とおぼしき三名は重傷者が息も絶え絶えにやってきて、水をあたえたところ、うまそうに飲んでから、息を引き取った、とある。五月四日、ついに米軍と遭遇。こちらに気づかずに一列になって登ってきた三十名ほどの米兵に一斉射撃を浴びせた。米兵はすぐに逃げ去ったが、そのあとの砲撃が苛烈を極め、部隊は陣地の壕にくぎ付けになってしまった。しかも五月六日にはグラマン四機が空襲、第六分隊の機関砲陣地が爆撃された。六分隊は数名残してほぼ全滅の状況となる。その日の一時ころ、撤退命令が出された。

こうして特設二十三機関砲隊は自らの機関砲を分解したうえ、谷底に投棄した。各自食料を含めて二十キロほどの装備を背負って「転進」という名の逃避行が始まる。雨が激しく降り、ぬかるんだ泥道がどこまでも続く。この中隊の大半の兵士が死んでいくのはここからである。米軍との戦いではなかった。病魔、飢えとの戦いであり、崩れそうになる精神をいかに保つか、という戦いだった。これから敗戦までの三か月、そして実際に米軍に投降する十月一日まで五か月間、八十五名の山田中隊は三十五名となる。



編集後記

なんとかして常任委員会、総会を開けないだろうかと常々事務局長が心を痛めていたのですが、コロナ感染が一向に収まる気配はないどころか益々ひどくなってきています。こんな中、皆さんとの交流を少しでも絶やさないようにと、6月に「埼玉退教だより」の発行・発送をしました。そして、今回皆さんに是非ご連絡したいこともあって発行しましたが、コロナの非常事態宣言中で事務局の集まりが思うようにならず、発送作業を手伝ってくださる人の応援を頼み発送にこぎつけました。

一年延期になっていたオリンピック・パラリンピックが強引に開催されましたが、コロナ対策の不十分さから世間の批判を少しでも和らげたいという気持ちが少なからず菅首相の気持ちの中にあっただけでしょう。開催されてみればアスリートの皆さんの頑張りから、日本はこれまでにない好記録をだしました。この様な記録更新には拍手を送りたい気持ちでしたが、この間、様々な大変嫌な記録更新がありました。毎日出されるコロナ感染者数の更新、各地の最高気温の更新、さらに大変だった降水量の更新、これは、西日本各地、北陸地方そして東北地方にまでおよび各地に大洪水、地滑り等による土砂災害を起こし未曾有の災害をもたらしました。日本全体がこの様に苦しんでる中、国会議員の皆さんは夏休み？本来なら国会を開いてみんなで議論して少しでも良い対策・手立てを出せなかったものでしょうか？首相も「コロナ対策はしっかりとする」とは言葉でいうものの心は次の総裁選の事でいっぱいようです。政府の怠慢さというか見通しの甘さがここに来て表われてきました。一つはワクチンの手配の遅れ、もう一つはアフガンからの日本人やアフガニスタンの協力者達の救出です。もっと早く手をうてなかったものでしょう

か？イライラしますね。前号でも書かせてもらいましたが、会員の数の減少が目立ってきています。これは亡くなる方、高齢につき退会される方が多いことに加え若い方の加入が少ないことです。現役の方、退職予定者、そして退職されている方々に是非機会ある毎に声をかけて下さい。埼玉退職教職員協議会が会員の皆さんの力で大きく、活発に活動が進められるように働きかけのご協力をお願いいたします。

事務局次長

炭谷 忠

うそついでついで
ないが
だうして
うまれつき
だもり
しんぞう

同封の「満州事変90周年集会」の参加については、コロナ対策のこともあり、参加する場合は、事前に申し込む必要があります。よろしくお祈りいたします。

古賀 こが
ちかげ

子ども くらし 平和



2022年7月 参議院選挙 日政連 立候補予定